

資料6

産業振興部会における展望値に関する主な指標

年度 指標	実績		実績見込		計画									目標値
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)	令和13年 (2031)
1 再生可能エネルギー電源比率 (%)	7.2%	7.5%	7.9%	12.8%	13.3%	13.9%	14.4%	15.0%	15.5%	16.1%	16.8%	17.4%	18.0%	19.1%
2 外国人労働者数 (人)	8,138	10,314	10,787	10,100	11,000	11,900	12,800	13,900	15,000	16,200	17,500	19,000	20,500	22,200
3 食料品製造業の製造品出荷額 (百万円)	191,635	183,507	174,332	181,305	186,744	192,346	198,117	204,060	210,182	216,488	222,982	229,672	236,562	243,659
4 情報通信関連産業の 県内企業数 (社)	894	916	907	920	933	946	959	972	985	998	1,011	1,024	1,037	1,050
・雇用者数 (人)	45,525	45,755	45,967	46,180	46,377	46,699	47,017	47,298	47,638	47,911	48,184	48,506	48,828	49,101
5 那覇空港における国際貨物量 (トン)	120,174	100,024	1,146	1,606	3,400	7,200	16,300	53,100	95,600	114,700	137,700	165,200	181,700	200,000
及び那覇港における定期外国航路数 (路線)	7航路	7航路	7航路	7航路	7航路	8航路	8航路	8航路	9航路	9航路	9航路	10航路	10航路	10航路
6 臨空・臨港型産業における新規立地企業数 (社)	208	225	239	260	27	51	74	104	134	166	198	230	266	300
7 県内輸出事業者等による沖縄からの輸出額及び本土経由での輸出額の年間輸出合計額 (百万円)	-	-	-	基準年	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増	前年7%増
8 バイオベンチャー企業数 (社)	43	44	43	47	49	51	53	55	57	59	62	64	67	70
9 製造品出荷額 (百万円)	498,563	483,035	458,883	477,239	497,534	519,254	541,544	566,512	592,460	619,954	648,541	678,268	710,230	742,966
10 製造業事業所数 (事業所)	1,118	1113	1047	1000	1020	1,040	1,061	1,082	1,104	1,126	1,149	1,172	1,195	1,219
合計														

(注) 計画値については、別紙にその算出方法を添付すること。また、説明のための参考資料も添付すること。

産業振興部会における展望値に関する主な指標

(単位:社・人)

年度 指標		実績		実績見込		計画								目標値	
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)	令和13年 (2031)
		4 情報通信関連産業の県内企業数・雇用者数	県内企業数(社)	894	916	907	920	933	946	959	972	985	998	1,011	1,024
雇用者数(人)	45,525		45,755	45,967	46,180	46,377	46,699	47,017	47,298	47,638	47,911	48,184	48,506	48,828	49,101

1. 指標設定の考え方

企業誘致の指標として立地数(県外に本社をもつ企業が県内に子会社・支社・事業所等を設立した企業の数)を設定していたが、今後は、県内すべての情報通信事業者の高度化・高付加価値化に取り組むことから、県内全体のIT企業数や雇用者数を指標とする。

2. 主な取組(新たな振興計画(素案)P101参照)

3(3)イ①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

□国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションの展開に取り組む。

□IT見本市の開催により、国内外の企業、ビジネス、技術者等の交流を活性化させるとともに、経済状況や労働市場の変化を見据え、大手企業の機能移転を促進するほか、先端ICTを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX推進に寄与する企業の誘致に取り組む。

3. 目標値設定の考え方

・目標値の設定について、県内企業数は情報通信関連企業雇用状況等調査(県商工労働部情報産業振興課)のこれまでの実績を元に推計値を算定。
 ・雇用者数については過去の労働力人口、就業者数(県企画部統計課)、情報通信関連企業雇用者数の過去3年の割合を算定。今後10年間、当該割合が維持されると仮定し、労働力人口推計(県企画部企画調整課)を元に算定。

○県内企業数

R2年度は907社となる。R3年度以降は、13社/年で増えると仮定。(令和2年度の実績値を含め再試算し設定)

○雇用者数推計値(過去の実績値)

情報通信関連雇用者割合の割合について、過去3年間の推移を考慮し、令和4年度以降は就業者数の6.2%で算定。また、各種施策による増加企業による雇用者数の押上効果を195名/年で算定。

